

会派 レポート

先進地を視察調査

町では、議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会の会派に対して政務活動費を交付しています。
今回の視察調査は、この政務活動費をもとに実施しています。



水害など防災計画を視察（富山県黒部市）

**駅長さんは25歳
道の駅NPOで運営**
道の駅おおたは、NPO

11月16日から5日間、群馬県太田市など視察調査を行った。

地元愛が地域の活力

創成会

代表	高瀬博文	平山隆
	加藤治夫	坂本夏樹
議長	小野信次	

**水害に万全の備え
関係機関との連携**

黒部ダムの最下流に位置する黒部市は、関係機関と連携し、水害に万全を備えている。黒部ダムの水位や放流情報を常時入手すると

法人によって運営されている。駅長は、弱冠25歳の元幼稚園職員、秋山摩実さん。彼女が21人の公募者の中から選考された理由は「地元愛」。幼い頃から地域の伝統芸能をたしなみ、地域を活性化したいという意欲を買われた。駅長はじめ、民間のさまざまなアイデアを実践し、年々売り上げを伸ばし、黒字経営が続いている。

やり抜く力で街を再生

公正クラブ

代表 山本忠淑
宮村哲
松浦波雄
松浦清助

公明党

代表 久野由美

ともに、ウェザーニューズ社と提携し、降雨量を24時間監視。大雨による災害レベル情報を、メールを使って市民に発信している。
日本一の湧き出し湯量を誇る草津温泉は、約4年に及ぶ大規模再開発が完了。さまざまな施策を試み、入り込み観光客数が300万人に復活するまでに賑わっている。4割が国内リピーター客で、外国人観光客は1%以下と極めて少なく、昔ながらの温泉街風情を残している。この風情をつく

**全国初の有機農条例
照葉樹林で観光推進**

11月16日から19日まで、宮崎県国富町、綾町、日南市を視察調査した。

宮崎県綾町は、土の自然生態系を取り戻し、化学肥料や農薬などの合成化学物質の利用を排除する農法を確立するため、全国初の「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定。生産者と農協・町が一体となって取り組んでいる。また、国の

**中心市街地の活性化
新たな魅力創造へ挑戦**

伐採計画に反対し守った照葉樹林が、年間86万人の観光客呼び込む資源となっている。

日南市は、中心市街とされる油津商店街に、空き店舗補助や商店街事業費等、17年間で2億6千万円の補助金を交付してきた。しかし、期待した成果が表れなかったことを反省し、事業を着実に推し進める人が必



若者の発想で活性化（日南市油津商店街）

るのは「地元愛」。それがなければシャッター街になつてしまったらどうと力説された。

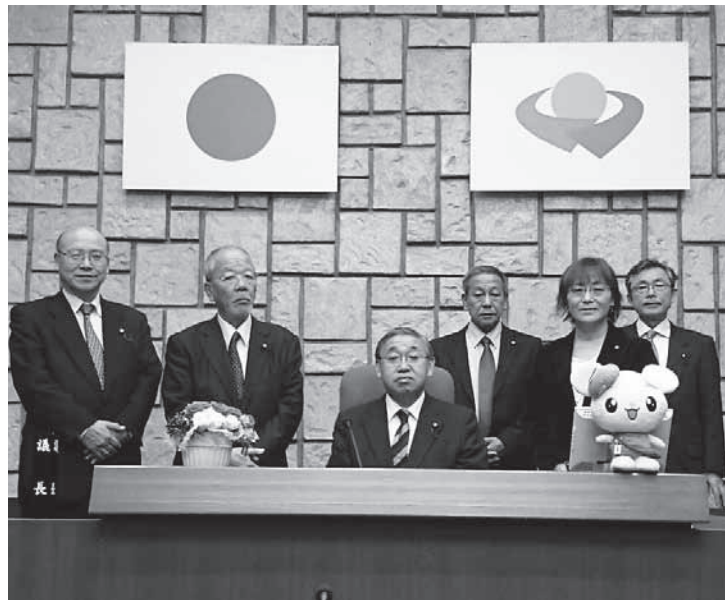
四国中央市は、児童を事件や事故から守るため、I

登下校ICカードで見守り

新緑会

代表 榎本 基夫
堀江 美光
山川 和也
副議長 佐藤 晴美
大野 方川

要と、平成25年、テナントミックサポーター総合プロジェクトを全国公募。応募総数333人の中から1名を決定。若者中心の発想で中心地活性化事業が開始された結果、商店街に20店舗の進出が予定されている。数年後また日南市を訪れてほしい。そして、生まれ変わり、自走する街を見てほしいという職員の言葉に自信がみなぎっていた。街再生の鍵は、新しいことに取り組む勇気と努力のもとにやり抜く力だと感じた。



愛媛県四国中央市を視察

地産地消を目指し、農村

農協女性手作り茶屋 地産地消の加工物産

ICカードを活用した登下校管理を行っている。児童が登下校時に下駄箱付近に設置したカードリーダーにICカードをかざすと、保護者の携帯電話等にメールが配信される仕組み。また、学校からの連絡事項や、放課後児童クラブ等の入室時間も配信。システム等の利用料やICカードは無料。市長は、機械はサポートであり、親子の会話や地域の見守りが大切と語っていた。

交通事故防止に一役 ムロディー奏でる県道

伊方町の道の駅「瀬戸農業公園」前の県道430号を車で走行すると、突然道路から「♪み〜か〜ん〜の〜は〜な〜が〜♪」のメ

ロディーが聞こえてくる。時速50キロ走行で約31秒流れる。運転者に交通事故防止の注意を促すために考え出された。約1.5メートルの溝の間に高音・低音を出す仕組み。本町のメロディーラインにも生かすことはできる。

目玉は負担軽減策

日本共産党

代表 守屋 大浦 正志
いつ子 重堂 登
神長 基子

共創のまちづくり 得意分野の知恵で

11月10日から12日まで、島根県松江市、邑南町、岡山県真庭市を訪れ、特色ある施策を学んできた。

島根県松江市は、人口約20万人、県庁所在地である。経済産業省の生活コストの「見える化」システムで、「暮らしやすさ日本一」と

公表されている。



森林資源を有効活用 (岡山県真庭市)

地域活動支援策として、協働のまちづくりから一歩進め、「共創」という表現で「共創のまちづくり事業補助金」事業を実施。地域課題を地域活動団体と住民が、得意分野の知恵、ノウハウを出し合い解決する事業を募り、補助を行っている。「ヤギの草刈り事業」などユニークな取り組みがある。

バイオマスタウン 観光事業とリンク

岡山県真庭市は、8割が森林であり、各種の木質バイオマス事業を展開している。バイオマスタウンとして観光事業とリンクさせたいを企画。団体、個人に参加も多い。

邑南町は、人口減少に対し「日本一の子育て村構想」を掲げ、推進本部を設置し徹底的に協議。負担軽減策